

世界とつながる日本の中小企業

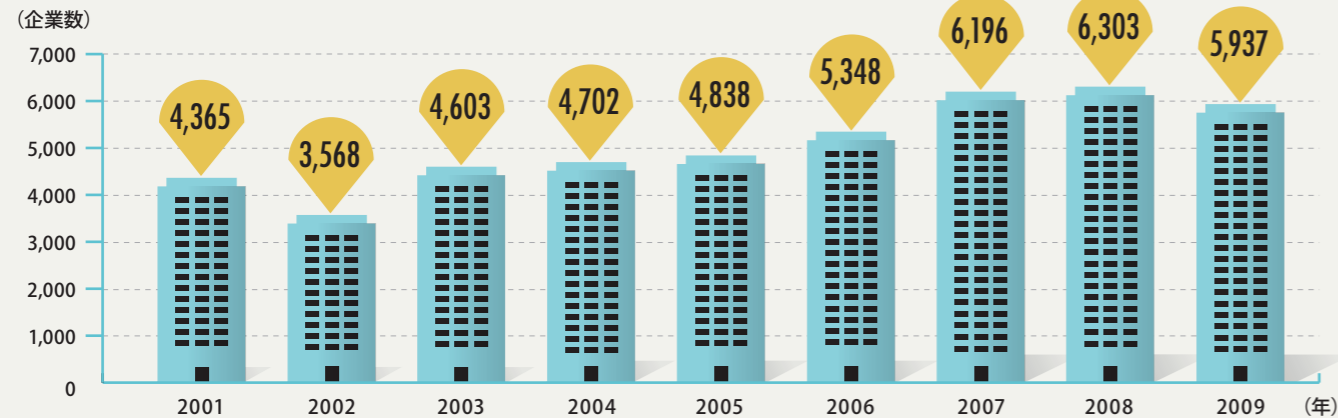
この数年、海外、とりわけ開発途上国への事業展開に関心を示す中小企業が増えている日本。世界屈指の技術力を、途上国の課題解決に生かそうという動きが生まれている。

参考：平成23年度中小企業海外事業活動実態調査（中小企業基盤整備機構）、国際収支統計（財務省）他

海外での事業展開をする企業数が増加！

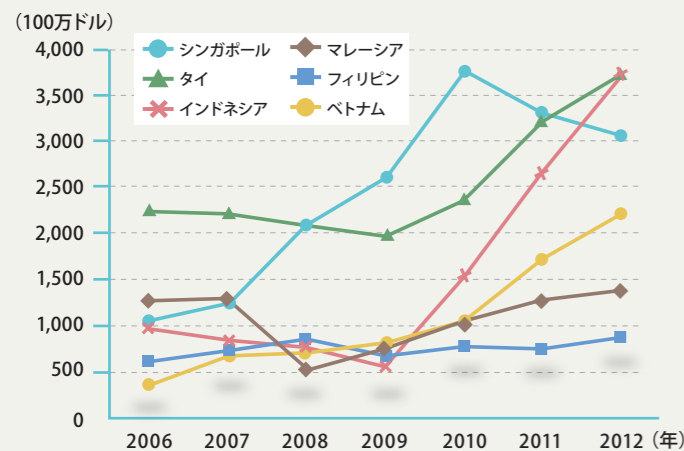
海外展開している中小企業（製造業）

（注）中小製造業で輸出を行う企業

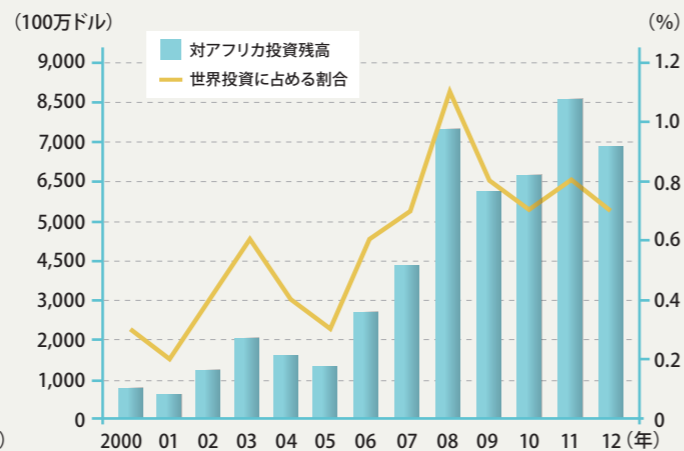


ASEAN、アフリカへの投資がアップ！

ASEAN向け投資額の推移



対アフリカ投資残高とその割合



求められているのは、現地の情報とネットワーク！

海外への直接投資に必要な条件トップ10

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1位 企業に資金的な余裕がある | 6位 黒字化の見通しが立っている |
| 2位 進出先の法制度や商習慣の知識がある | 7位 海外直接投資に詳しい人材を社内確保している |
| 3位 販売先を確保している | 8位 海外仕様の商品がある |
| 4位 信頼できるパートナーがいる | 9位 事業継承の見込みがある |
| 5位 進出先の市場動向についての知識がある | 10位 国内市場でのヒット商品がある |

Voice from 中小企業

中小企業を後押しするJICAの支援

— COLUMN 1 —

「海外に自社製品を輸出したい」「海外に生産拠点を設けたい」…。私たちが開設する中小企業向けの相談窓口では、近年、こうした内容の相談が増えています。しかし海外展開先において、特に現地の公的機関をビジネスパートナーとしたい場合の情報不足が課題です。

そこで、期待が寄せられているのがJICAの支援です。開発途上国の政府や



水野毅氏

独立行政法人中小企業基盤整備機構
販路支援部 販路支援課 課長

公的機関と強いつながりを持つJICAと連携すれば、例えば医療機器メーカーが保健省の職員や病院の院長らと直接話ができるなど、通常ではアポイントを取ることが難しい要人との商談も可能になります。それは、途上国に日本の技術を広める良い機会でもあります。JICAと力を合わせることで海外に進出する中小企業が増え、途上国の課題解決にも貢献できれば期待しています。

Voice from 地方自治体

横浜の中小企業と途上国の成長を支援

— COLUMN 2 —

横浜市はこれまで、震災や戦災、公害などの困難を公民一体で乗り越え、成長してきました。その過程で培われた市内企業の技術力が存分に発揮されるよう、JICAをはじめ関係機関と連携しながら、さまざまな国際協力を推進しています。

2011年からは「Y-PORT事業」と称し、公民連携で横浜による技術協力を海外で展開。また「横浜水ビジネス協議会」を



林文子氏

横浜市長

設立し、開発途上国における上下水道分野での事業展開に向けた取り組みも進めています。公民の経験とノウハウを結集することで途上国のニーズに幅広く応え、また横浜の企業にも大きなチャンスが生まれています。

今後も地元経済の中核をなす中小企業の活動を活性化し、また途上国の都市開発に貢献していくことで、双方が共に成長することを目指します。

Voice from 途上国のパートナー

日本の技術との連携がもたらす変化

— COLUMN 3 —

これまで山口大学と連携してさまざまな研究を進めてきましたが、その縁で山口県の多機能フィルター株式会社とのつながりが生まれました。そして今、同社が持つ技術を活用して、バリ島北部のバトゥール山で荒廃地の回復に取り組んでいます。

まずはパイロットプロジェクトとして、溶岩に覆われて土壌が流出してしまった山肌を同社が製造したシートで覆いまし



ウジデワン トウ

インドネシア・ウダヤナ大学教授

た。すると、土壌と水が流出しなくなり、植物が育つ環境へと再生したのです。この成果を目の当たりにして、日本の技術力の高さを実感しました。今後はウダヤナ大学のメンバーをはじめ、インドネシアの人々が日本から技術を学び、ココナツやケナフといった地元の素材を使って多機能フィルターシートの生産に取り組んでいきます。それが災害防止につながることを目指します。

→事例は12ページへ